


市第1号議案関連資料

基本計画特別委員会
まちづくり分科会
令和8年6月1日
建 築 局

横浜市中期計画2026-2029（原案）

建築局抜き刷り版



議決範囲の考え方

横浜市中期計画2026～2029の議案については、原案のうち「現状と課題」や「目指す姿」等をまとめており、本資料では該当部分を黒い点線で囲んでいます。

目次

政策・施策

1 14の政策群と33の施策群

政策群02 防災・減災	4 (冊子29) 頁
政策群04 こども・子育て	8 (冊子33) 頁
政策群08 暮らし・コミュニティ	12 (冊子41) 頁
政策群12 まちづくり	16 (冊子49) 頁
政策群13 環境との共生	20 (冊子51) 頁

2 明日をひらく都市プロジェクト

テーマ01 循環型都市への移行	24 (冊子73) 頁
テーマ03 未来を創るまちづくり	28 (冊子81) 頁

参考資料 素案からの主な変更点 32頁

01 毎日の安心・安全

現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

防犯対策の推進

- ・ 防犯対策やSNSを活用した防犯など、犯罪被害は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の被害の不安が深まる要因となっています。市民の被害の不安を軽減し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動につなげるための普及啓発を行うことも大切なこと、ニーズが高い防犯の対策など、安心感と安全性を高めるまちづくりを推進することが重要で、
- ・ 自治会等内会員の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- ・ 高齢化の進展やマイカスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要で、

交通安全対策

- ・ 歩行者の事故防止の観点から、子ども・高齢者マップの作成や歩道の整備対策など、ソフト・ハードの両面で交通安全対策を進めています。今後も、組織した通学路における子どもの交通安全死亡事故ゼロを目標に、更なる対策の推進が重要で、

インフラ施設の安全対策

- ・ 市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐための、維持管理、更新等を進めています。一方、高齢化や災害リスクに起因する施設老朽化による事故発生リスクが増加しており、今後も歩行者の安全確保の観点から、インフラ施設の安全対策を推進していくことが重要で、

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・ 防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- ・ 交通安全対策が進み、子どもから大人まで安心して出かける環境が整っています。
- ・ 計画のつちかぬ歩行者の安全対策が進み、市民生活に欠かせないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が整っています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

治安の良いまちだと思いますか	66.8%
インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思いますか	78.0%

施策群

1 防犯、歩行者の安心・安全

2 インフラ施設の安全確保

【関連データ等】

01 循環型都市への移行

持続・経済の両立から持続可能な都市を実現するための、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特色を生かした「暮らしやすいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を創出することも、この取組を推進する重要なポイントとして世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減らしていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な課題となっています。かけがえのない地球環境を守るために、欧州をはじめの世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を、進めていくことが重要です。

2029 (令和11) 年の横浜の姿 (循環型都市)

- ◆ 取組全体 「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立 (デカップリング) の推進
- ◆ 個別取組 (取組目標の達成)
 - ・ 資源効率を高める取組の割合 2029年 - 870%
 - ・ 企業・事業者による資源効率化取組 2029年 - 8,000件
 - ・ 市民生活者のサーキュラー取組 2029年 - 90件
 - ・ 循環型サポーターの取組 2029年 - 16件
 - ・ サークル・エコノミー取組の取組者数 2029年 (推定) - 61,000人

2040 (令和22) 年の横浜の姿 (循環型都市)

- ◆ サークル・エコノミーが横浜の新たな成長産業となっています。
- ◆ 可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、国内外のモデルとなっています。
- ◆ 「次世代も横浜に住んでほしい」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

- 環境 - 気候変動への対応
- 経済 - 地域経済の成長・発展 (雇用創出、内需喚起)
- 社会 - 持続可能な成長 - 投資促進

横浜の強み・特性 (令和7年9月時点)

- 大規模** - 「日本最大」の消費地 (人口約377万人)
- 多様性** - 都市圏の縮小 (人口減少)
- 市民意識** - ハマツコの市民力 (経済活動参加率65%)

循環型都市への移行による社会的インパクト大

- 地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能
- 市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

02 防災・減災



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- 令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様の命と暮らしを守る事が重要です。
- 発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- 2025（令和7）年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- 支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

○風水害対策の推進

- 近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- このような風水害に対して、市民の皆様の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- 風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまちだと思いますか

45.6%

大規模地震被害の軽減に向けた取組、風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。
また、大規模災害時の応援部隊（広域支援部隊）の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点（旧上瀬谷通信施設地区）を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク（緊急輸送路）の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量【防災・危機管理統括本部】 (地域防災拠点)	現状 避難者 2食1日分	目標 避難者 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具(スタンドパイプ等)※2設置率【消防局】	現状 75%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校)【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率【消防局】	現状 45%	目標 100%
エアコン設置率(市立小中学校体育館)【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%	緊急輸送路沿いのげ対策の進捗率【道路・交通政策局】	現状 37%	目標 100%
応急給水施設の整備率(地域防災拠点)【水道局】	現状 97.6%	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率【消防局】	現状 54.6%	目標 70%
重点対策地域※1内の【防災・危機管理統括本部】 感震ブレーカー設置率	現状 31.4% (R6時点)	目標 80%	自宅の災害リスクを知って【防災・危機管理統括本部】 いると答えた市民の割合(地震)	現状 65.8%	目標 75%以上
重点対策地域内の【防災・危機管理統括本部】 家具転倒防止器具設置率	現状 57.3% (R6時点)	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄【防災・危機管理統括本部】 していると答えた市民の割合	現状 69.8%	目標 85%以上
			大規模地震時等の避難先を【防災・危機管理統括本部】 知っている市民の割合	現状 81.3%	目標 維持・増加 81.3%以上

4 風水害対策

方向性

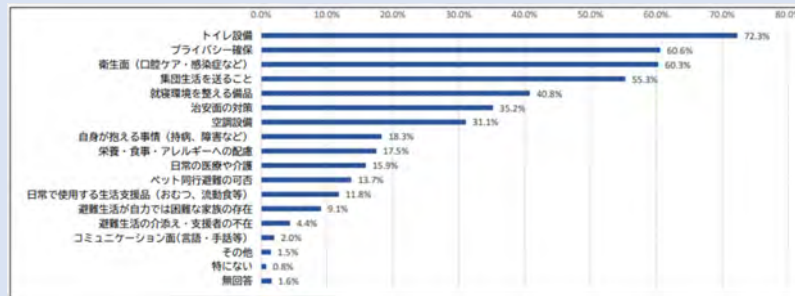
洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備する地区」の事業着手率【下水道河川局】	現状 29% (18/63地区)	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する地区」のリスク軽減に向けた雨水幹線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60% (3/5幹線)	目標 100%	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(風水害)【防災・危機管理統括本部】	現状 72.4%	目標 75%以上

【関連データ等】

●避難所での避難生活で心配な事



【出典】防災・危機管理統括本部

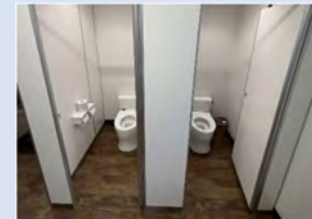
●全国の1時間当たり50mm以上降雨の年間発生回数推移



【出典】下水道河川局

【避難所（地域防災拠点）の環境整備】

●トイレの洋式化



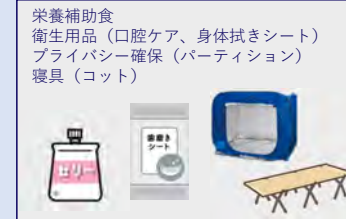
【出典】教育委員会事務局

●体育館の空調整備



【出典】教育委員会事務局

●備蓄品の拡充



【出典】防災・危機管理統括本部

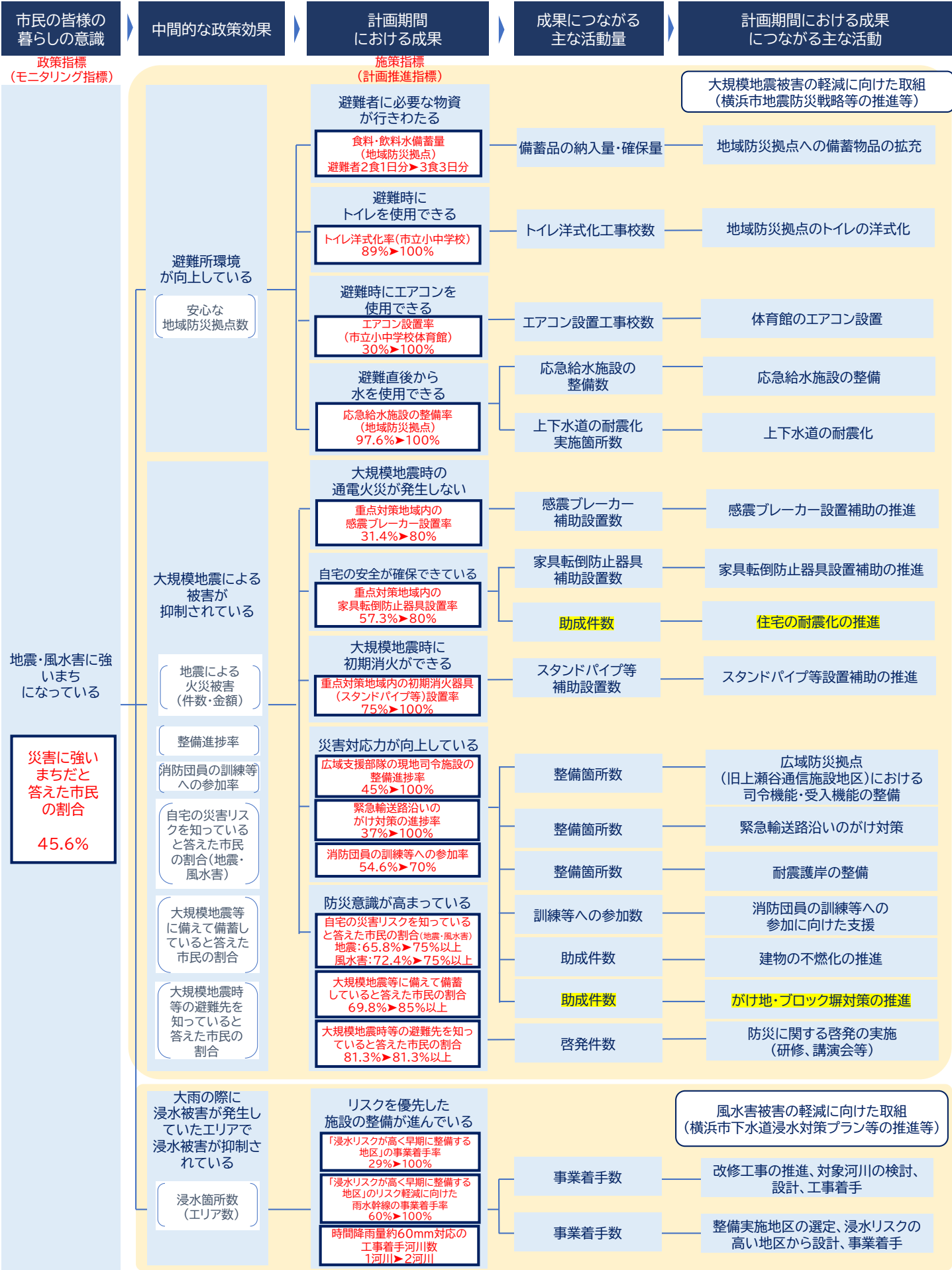
●応急給水施設の整備



【出典】水道局

※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域
※2 初期消火器具（スタンドパイプ等）：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具
固定式の初期消火箱と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

政策群：防災・減災



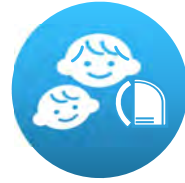
03 地震
防災対策

04 風水害対策

※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 ※ 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

04

こども・子育て



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○保育の量的拡充から質的向上への転換

- 待機児童※1ゼロの継続、保留児童※2の低減に向けて、より効果的な取組を推進していきます。また、今と未来を生きるこどもの健やかな育ちを支えるため、質の高い保育・幼児教育の確保と充実を図ることが重要です。
- 仕事や急用、リフレッシュ等様々な場面で安心して利用できる預かりサービスを提供できるよう、利用者の状況を踏まえ、的確かつスムーズに提供できる仕組みづくりが重要です。
- 誰もが安心して子育てできるよう、病児・病後児保育や医療的ケア児への支援など、多様な保育を実現する環境の整備が重要です。

○ゆとりの創出（時間的・精神的・経済的負担感の軽減）

- 「家庭と子育てに関するコホート研究（ハマスタディ）」では、フルタイム勤務の妻の平日の家事時間は、こどもがいない家庭の1.8時間に対し、こどもがいる家庭では2.2から2.5時間と長く、時間的負担感が高まることがわかりました。
- 2023（令和5）年に保護者を対象に実施した調査では、未就学児保護者の92.7パーセントが子育てに関して何らかの困り事を抱えており、精神的・経済的負担感の軽減が課題です。

○こどもの体験機会の充実

- 体験活動（自然・社会・文化的体験、本物に触れる機会など）を多く経験したこどもは、その後自尊心や外向性、精神的な回復力が高くなる傾向が見られます。家庭環境等こどもの置かれた状況にかかわらず、多様な体験ができることが重要であることから、公教育や、社会全体でこども・若者の体験活動をどのように支援していくのが課題です。

○困難な状況にあるこども・家庭への支援

- 家族の疾病や経済的な困窮、ひとり親家庭など、困難を抱えやすい養育環境の家庭では、こども・若者が様々な課題に直面することがあります。こどもに寄り添った支援が重要であり、社会全体で見守り、悩みや課題の早期発見・早期支援を実現していくことが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 全てのこどもを社会全体で支えることで、未来を創るこども一人ひとりが自分の良さや可能性を発揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会を創り出していく力が育まれています。
- こどもたちが、様々な遊びや学び、体験機会に接することで、自己肯定感を高められる環境が整っています。
- 誰もが安心して出産・子育てができ、気持ちに余裕を持ってこどもに向き合うことができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

子育てしやすいまちだと思いますか

57.0%

こどもの成長と子育て支援に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはまわくわくプラン
(横浜市子ども・子育て支援事業計画/横浜市こども計画)

横浜市社会的養育推進計画

横浜市子どもの貧困対策に関する計画

横浜市ひとり親家庭自立支援計画



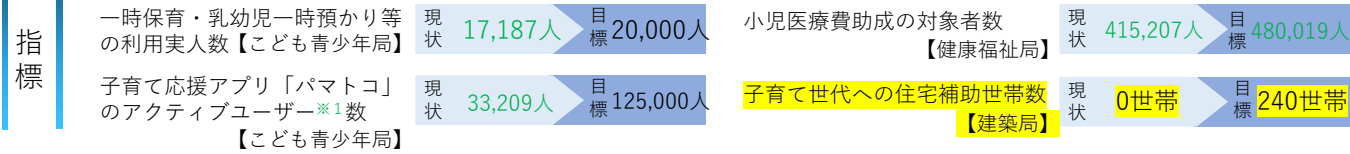
※1 待機児童：国の集計方法に基づき、保留児童から横浜保育室入所者等を除いた児童
 ※2 保留児童：保育所等に利用申込をしたが、保育所等を利用できていない児童

施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

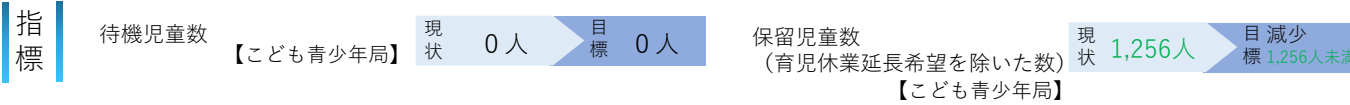
6 子育て支援

全てのこども・子育て世代への切れ目のない支援を通じて、誰もが安心して出産・子育てができ、また、保護者がこどもに向き合う気持ちの余裕を持って生活することで、親子の笑顔と幸せにつながるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援や一時預かり施策の充実、18歳までの小児医療費助成の無償化など、**子育て世代の「ゆとり」を創り出すための視点を持ってこどもの健やかな成長を支援する取組を進めます。**



7 保育・幼児教育

待機児童や保育の必要性が高い保留児童の解消に向けて、安定的な保育・幼児教育の場の確保に取り組むとともに、質の確保・向上を図ります。また、多様化するニーズに対応し、安心して子育てできる環境整備に向け、個別に支援が必要な児童に対する支援や保育士等の人材確保などを進め、保育・幼児教育の体制の確保に取り組めます。



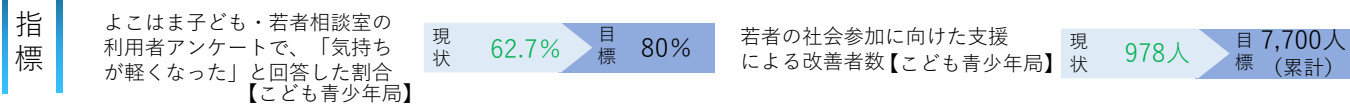
8 こどもの体験機会づくりと居場所の充実

全てのこどもが、創造力や好奇心、自己肯定感を育むことができるよう、年齢に応じた体験機会の充実や多様なニーズに応じた居場所づくりに取り組みます。また、放課後の時間を過ごすこどもの安心・安全な居場所を確保するとともに、学校の長期休業期間中の昼食提供などを実施することで、子育て世代にゆとりを創出し、こどもと向き合う時間の充実につながるよう取り組みます。

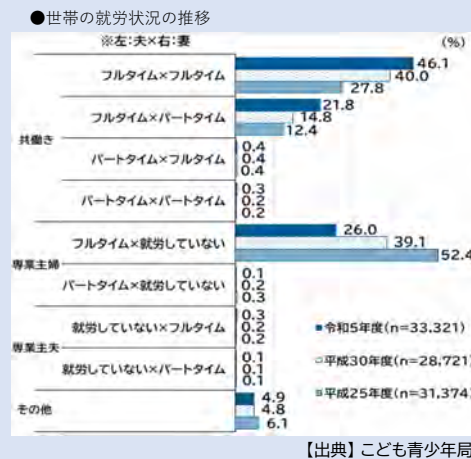


9 困難な状況にあるこども・家庭への支援

貧困や、児童虐待、ヤングケアラーなどの様々な困難を抱えるこども・若者及びその家庭の状況を早期に把握し、包括的かつ適切な支援へつなげるため、各学校や地域人材との連携、相談窓口の充実や地域の人材育成、広報、地域住民への普及啓発など総合的な対策を推進し、こどもやその家族を社会全体で見守り・支える環境づくりを進めます。



【関連データ等】



※1 「パマトコ」のアクティブユーザー：一か月間にログインしてパマトコを訪問・利用した「実利用者」

政策群：こども・子育て

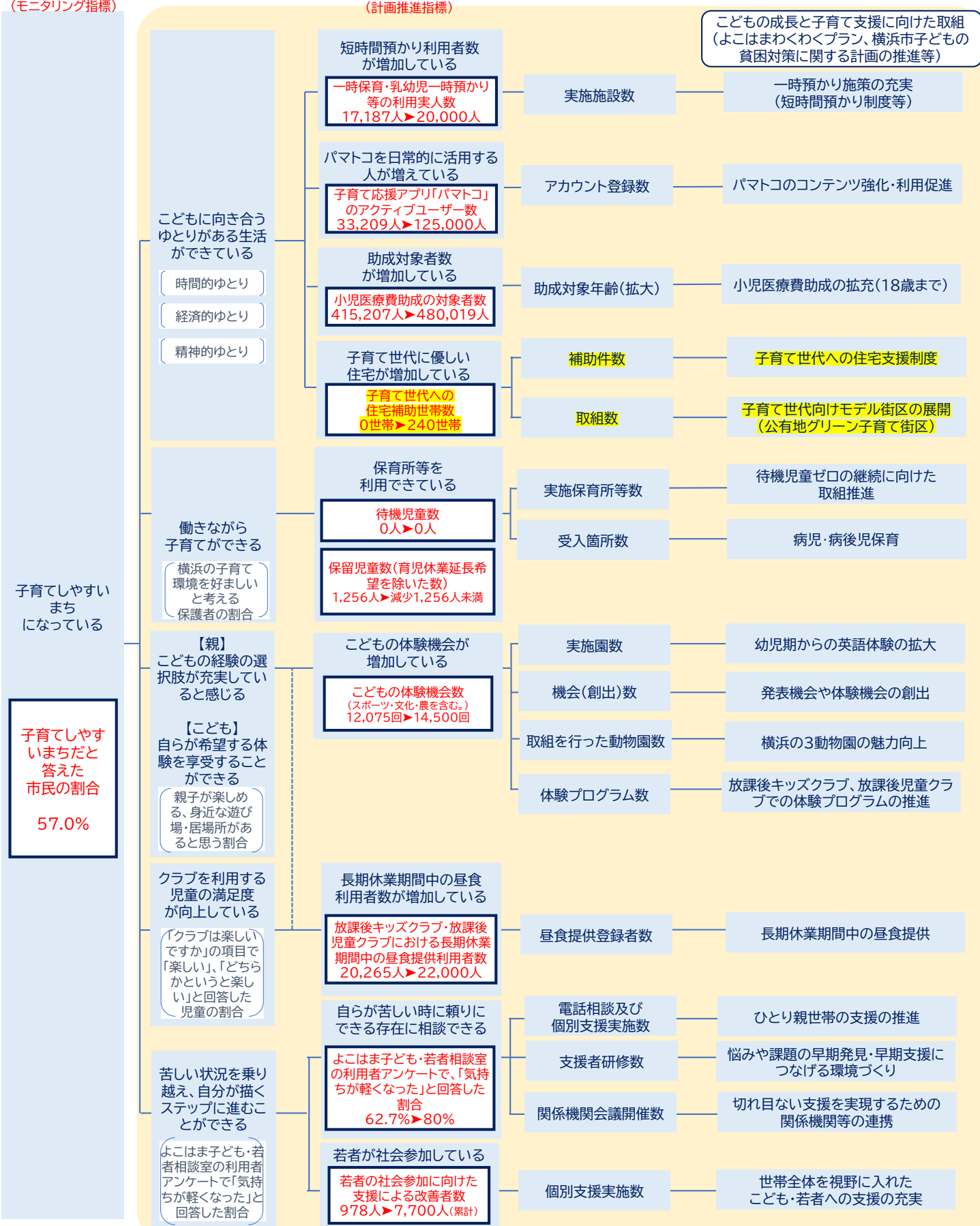


06 子育て支援

07 保育・幼児教育

08 こどもの体験機会づくり
と居場所の充実

09 困難な状況にある
こども・家庭への支援



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点



現状と課題

- 横浜を取り巻く状況と課題 -

○地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- ・地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ・ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

○市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- ・市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- ・共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- ・誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025（令和7）年4月から公園の禁煙化を実施しています。

○多文化共生の取組

- ・外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- ・在住外国人の地域における活躍を促進するとともに、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- ・滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿

- 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- ・地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題（防犯・防災や環境保全、子育て支援など）の解決に向けた活動が継続するとともに、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- ・快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

政策指標

- 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

お住まいの地域は暮らしやすい
まちだと思いますか

79.0%

住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市地域福祉保健計画

横浜市図書館ビジョン

横浜市住生活マスタープラン

横浜市自殺対策計画

横浜市依存症対策地域支援計画

横浜市男女共同参画行動計画



【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

16 地域の生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続の効率化を進めるなど、より多くの人々が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した住宅ストック数【建築局】	現状 308件 (R6時点)	目標 2,790件 (R6-10累計)	地域で顔の見える関係ができていると答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4%	目標 100%
直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合【健康福祉局】	現状 45.6%	目標 33%以下	自治会町内会活動に係る補助金等のオンライン申請率【市民局】	現状 0%	目標 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担う子どもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどい・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセス性向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 63.0%	目標 70%以上	図書館の来館者数【教育委員会事務局】	現状 650万人	目標 730万人
図書の貸出冊数【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊 (R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数【教育委員会事務局】	現状 97万人	目標 119万人

18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めるとともに、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合【市民局】	現状 78.4%	目標 維持・増加 78.4%以上
--	----------	------------------

19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うとともに、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援につながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人 (R6時点)	目標 増加 7,920人超	ひきこもりの新規相談件数【健康福祉局】	現状 3,314人	目標 増加 3,314人超
依存症支援者向け研修の参加者数【健康福祉局】	現状 1,267人 (R6時点)	目標 増加 1,267人超	自殺死亡率(人口10万人当たり)【健康福祉局】	現状 13.2 (R6時点)	目標 10.8

【関連データ等】

●のげやまこども図書館 おやこフロア



【出典】教育委員会事務局

●上:おやこフロアにおける読み聞かせ
下:デジタルの利活用



【出典】教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



【出典】南区

※1 住宅ストック：市内に現存する住宅

政策群：暮らし・コミュニティ

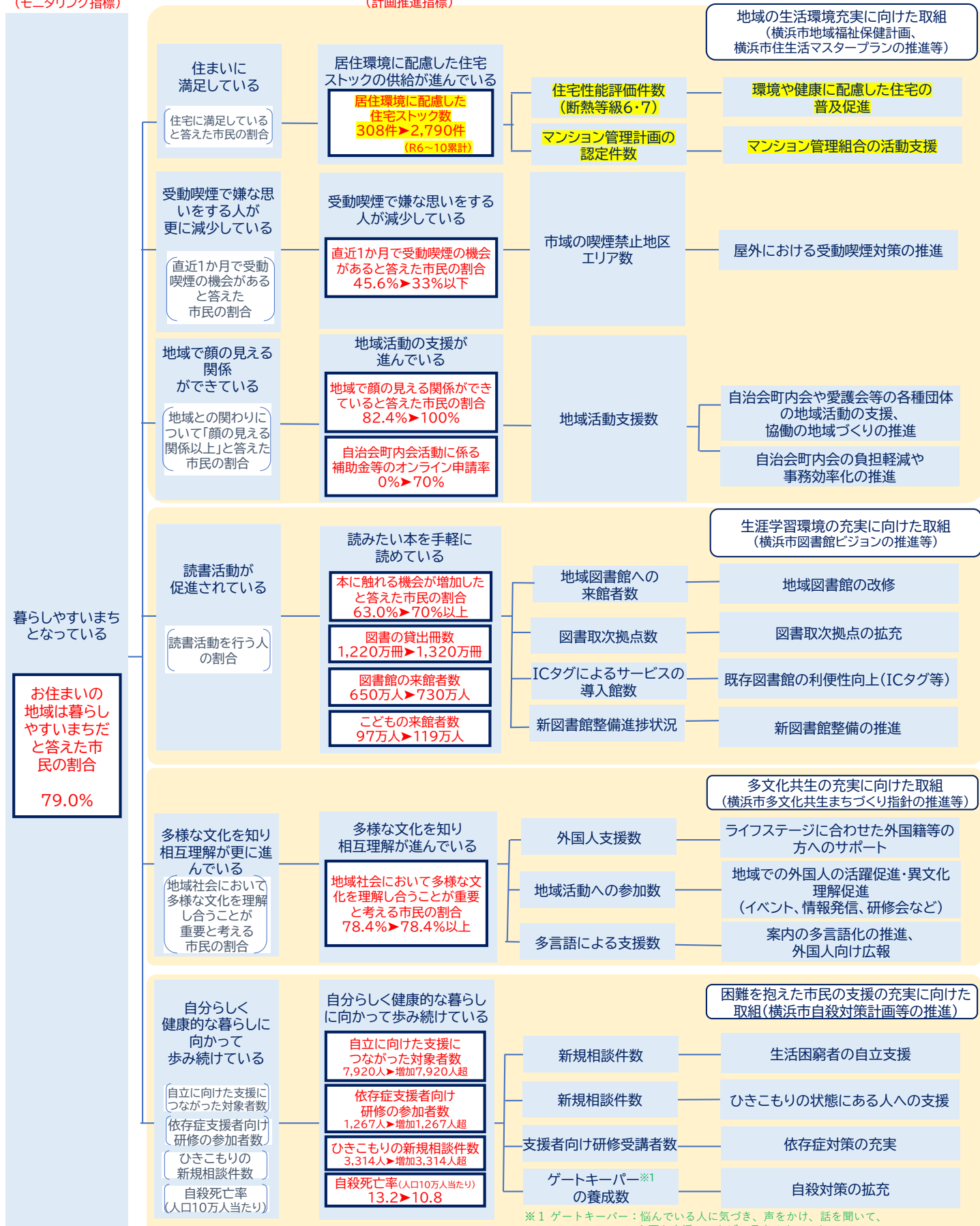


16 地域の生活環境

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

18 多文化共生

19 困難を抱えた人の支援



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

12 まちづくり



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○都心部・臨海部のまちづくり

- ・開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特性を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの人々を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- ・今後も横浜が新しい活力を生み続ける都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や業務・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

○郊外部のまちづくり

- ・郊外部はこれまで、地域の特色や資源を生かしながら、鉄道駅周辺における拠点整備や持続的な郊外住宅地の形成に向けた取組を進めてきました。
- ・横浜グリーンエキスポ（2027年国際園芸博覧会）開催後の上瀬谷地区に整備する防災・公園、農業振興、観光・にぎわい、物流などの機能を集約した新たな拠点は、周辺のまちづくりと連動させ、郊外部全体の活性化につなげていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・都心部・臨海部では、世界に誇れる水際線をはじめとする魅力が更に磨き上げられるとともに、適正な土地利用誘導を通じて、都心臨海部や新横浜都心における業務・商業機能の集積や、京浜臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。
- ・郊外部では、鉄道駅周辺や住宅地等において、これまで以上に土地のポテンシャルが引き出され、地域の特色や資源を生かした魅力的なまちづくりが進められています。また、上瀬谷地区においては、横浜グリーンエキスポ開催後のまちづくりが進められています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

魅力的なまちだと思いますか

69.4%

都心部・臨海部の魅力向上に向けた取組、郊外部の魅力向上に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市都市計画マスタープラン

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

京浜臨海部再編整備マスタープラン

【関連するSDGsの取組】



施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

26 都心部・臨海部のまちづくり

方向性

横浜駅周辺地区、みなとみらい地区、関内・関外地区等の都心臨海部や新横浜都心において、世界を魅了する水際線の形成をはじめとする地区の特性や歴史に合わせた魅力的な都市空間の形成・活用や回遊性の向上、業務・商業機能の集積を進めます。また、京浜臨海部において、産業機能の高度化に向けた取組を進めます。さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発や、**返還を契機とした新根岸地区におけるまちづくり**を進めます。これらにより、多くの人や企業を惹きつけ、横浜の成長エンジンとなる都心部・臨海部のまちづくりを推進していきます。

指標

都心臨海部・新横浜都心での来街者滞在時間数【都市整備局】	現状 7.4時間* 目標 8.0時間	みなとみらい地区の事業所数【都市整備局】	現状 2,050社 目標 2,110社
水際線の来街者数【都市整備局】	現状 831万人* 目標 1,100万人	京浜臨海部における産業系の大規模建設投資件数【都市整備局】	現状 20件 (R4~7累計) 目標 22件 (4年間累計)
みなとみらい地区の就業者数【都市整備局】	現状 14.7万人 目標 15.5万人		

27 郊外部のまちづくり

方向性

横浜市の人口の約3分の2が居住する郊外部において、**地域の特色や歴史などの資源を生かし、誰もがいきいきと暮らせる住まいづくり・まちづくりを進め、魅力向上や活性化を図っていきます。**上瀬谷地区については、豊かな自然環境を生かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。これらにより、**鉄道駅の周辺や緑豊かな住宅地など、地域の特色に応じて、子育て世代をはじめ様々な世代の市内への流入や定住を促進するとともに、地域における雇用の創出など、郊外部の活力あるまちづくりを推進していきます。**

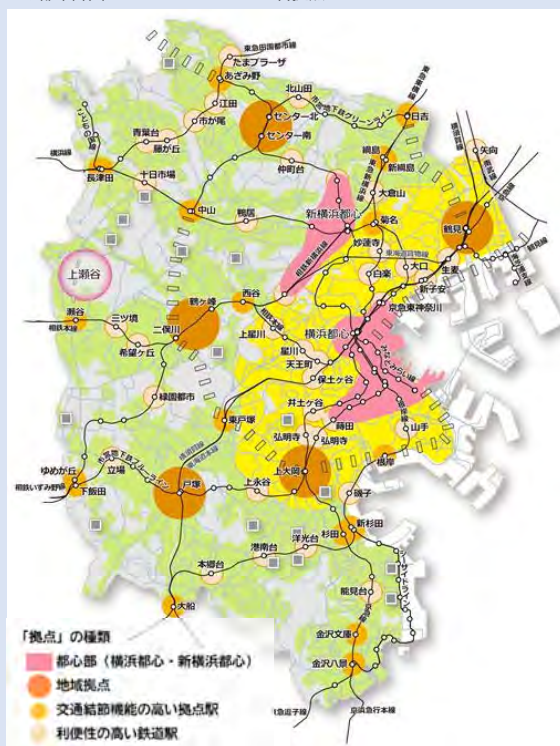
指標

郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率【都市整備局】	現状 -1.6%* 目標 増加 0%超
------------------------------	---------------------

*の数値は、データ提供元：(株)Agoop

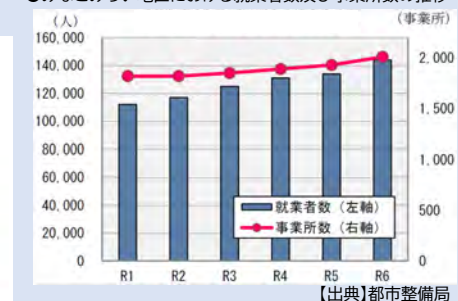
【関連データ等】

●都市計画マスタープランにおける各拠点



【出典】都市整備局

●みなとみらい地区における就業者数及び事業所数の推移



【出典】都市整備局

●旧上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくり



【出典】脱炭素・GREEN×EXPO推進局

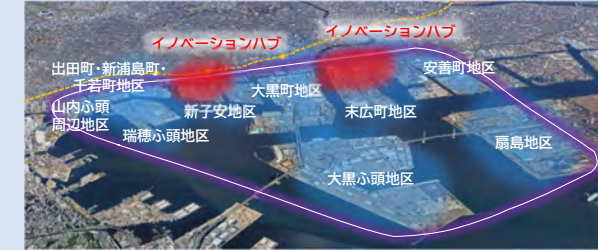
●新横浜駅北部地区



●旧市庁舎街区(関内駅周辺地区)



●京浜臨海部のまちづくり

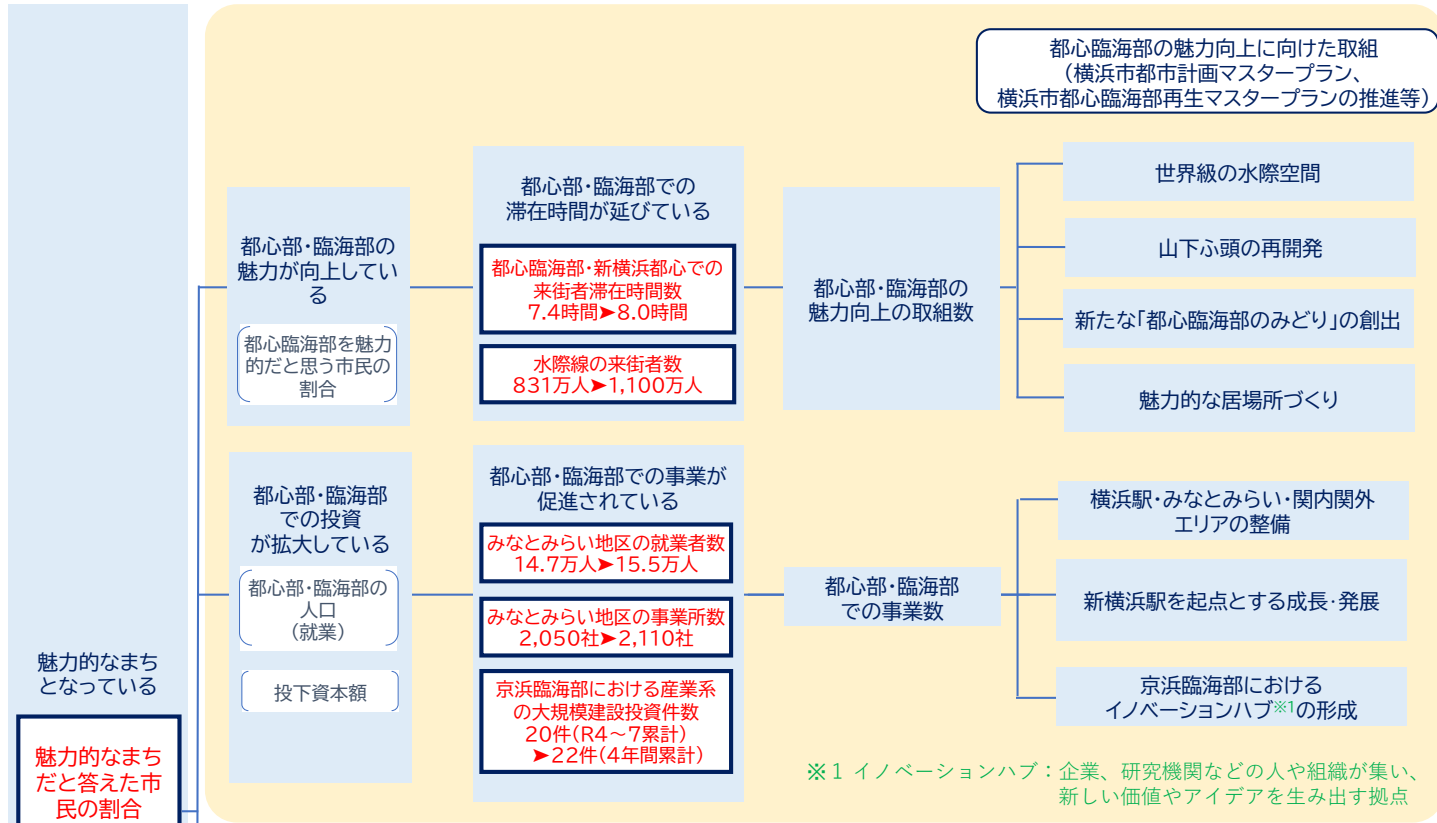


【出典】都市整備局

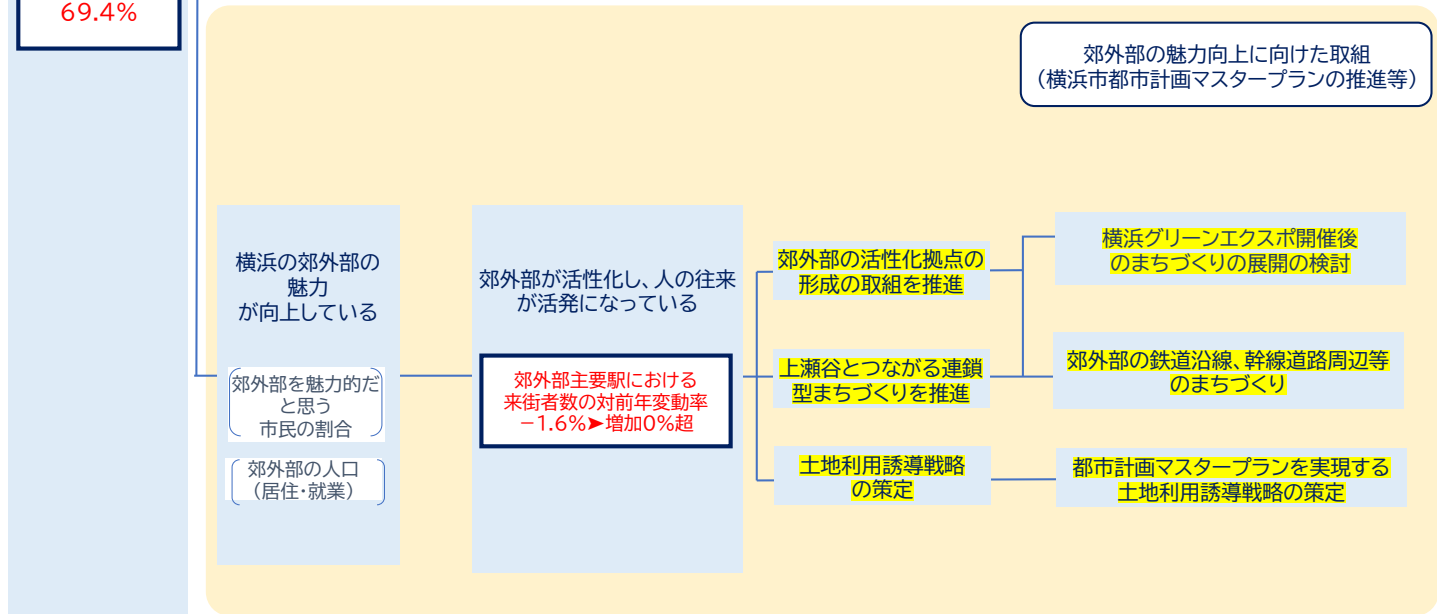
政策群：まちづくり



26 都心部・臨海部のまちづくり



27 郊外部のまちづくり



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

13

環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

○カーボンニュートラル※1の推進

- ・2030（令和12）年度の温室効果ガス2013（平成25）年度比50パーセント減、2050（令和32）年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023（令和5）年度の市域の温室効果ガス排出量（速報値）は、1,615万トン-CO₂で、2013（平成25）年度比25パーセント減と減少傾向にあります。
- ・目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

○横浜グリーンエキスポを契機とした環共コンセプトの発信

- ・長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、横浜グリーンエキスポを開催します。
- ・横浜グリーンエキスポの開催を契機に、新たなグリーン社会の在り方が広く市民の皆様に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

○横浜らしいサーキュラーエコノミー（循環経済）※2の構築・推進

- ・限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- ・横浜の特性である「大規模」、「多様性」、「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- ・様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- ・横浜グリーンエキスポの取組を通じて、ネイチャーベースドソリューション※3やサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- ・横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えているとともに、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますか

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画



【関連するSDGsの取組】



※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源（事業活動や日常生活）による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林吸収等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指す。
 ※2 サークュラーエコノミー（循環経済）：シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデル。詳細は明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」（73ページ）参照
 ※3 ネイチャーベースドソリューション：自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）。健全な自然生態系が有する機能を生かして社会課題の解決を図ること

施策群

施策指標 - 2029（令和11）年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

方向性	地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030（令和12）年度50%削減（2013（平成25）年度比）や、その先の2050（令和32）年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。					
指標	脱炭素の取組進捗率 （環境クレジット制度※1への参加） 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 34%	目標 100%	脱炭素の取組進捗率（市役所） 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% (R6時点)	目標 74%
	みなとみらい地区の再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 40% (R6時点)	目標 65%			

29 横浜グリーンエキスポ

方向性	「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとした横浜グリーンエキスポの開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々とは気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につなげる行動を起こします。さらに、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。					
指標	環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 76.2%	目標 76.2%以上	シェアリングエコノミー※2に参加していると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 16.6%	目標 25%以上
	環境活動に取り組んでいる団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 4,068団体 (R6時点)	目標 4,100団体			

30 循環型社会に向けた取組

方向性	市民の皆様が消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化※3の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、さらには、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。					
指標	循環型サプライチェーン※4の創出数 【経済局】	現状 -	目標 16件 (4年間累計)	サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 18,000人 (R6時点)	目標 61,000人
	企業マッチング等による投入資源削減量※5 【資源循環局】	現状 -	目標 8,000t	資源化等による食品廃棄物削減量 【みどり環境局】	現状 -	目標 870t
	公共建築物のサーキュラー設計数 【建築局】	現状 -	目標 90件			

【関連データ等】

●温室効果ガス排出量



●横浜グリーンエキスポ 会場イメージ



※1 環境クレジット制度：企業等が温室効果ガス削減量を取引できる制度
 ※2 シェアリングエコノミー：消費者庁の「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」によると、インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形
 ※3 再資源化：ごみとして排出された廃棄物（プラスチック、紙、建設廃棄物など）を、そのまま処分せず、新たな製品の原材料やエネルギー源として再利用できる状態に加工する活動
 ※4 循環型サプライチェーン：従来の一方通行のサプライチェーン（原材料の調達から製造、物流、販売を経て消費者に届くまでの流れ）とは異なり、原材料や製品を廃棄せずに、再利用、修理、再製造、リサイクルを通じて循環させる持続可能な供給網
 ※5 投入資源削減量：焼却や埋立処理していたものを、リユースやリサイクル等により循環させることで、製品に新たに投入する資源を削減した量

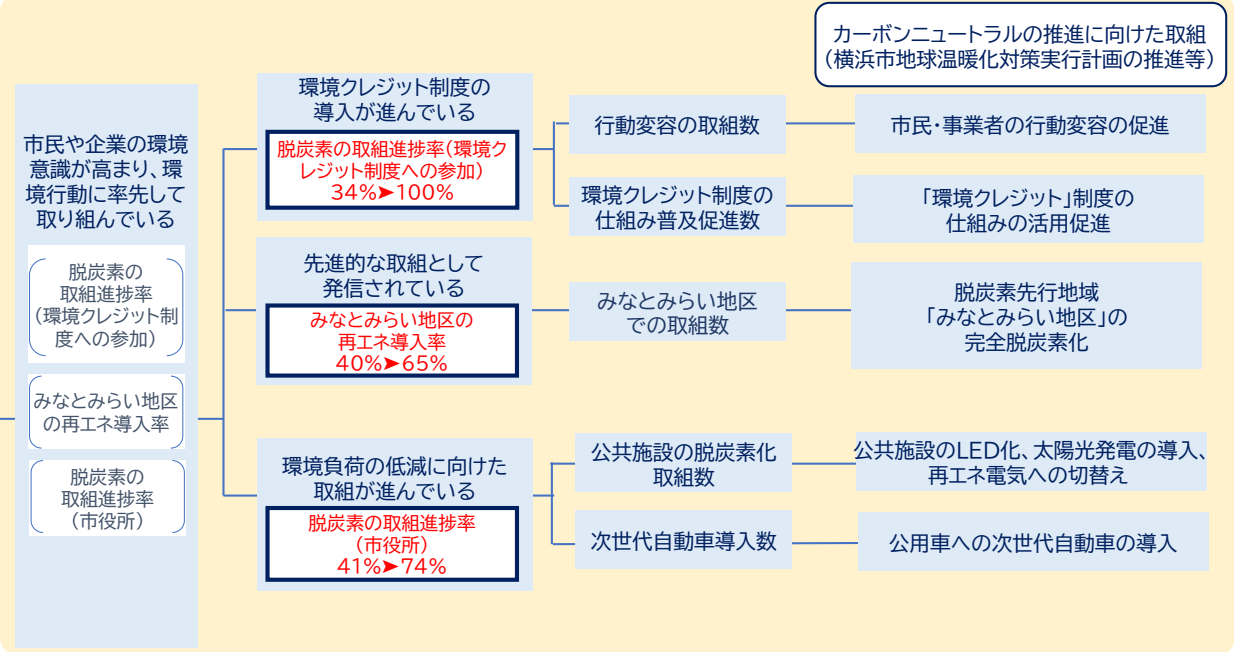
政策群：環境との共生



政策指標
(モニタリング指標)

施策指標
(計画推進指標)

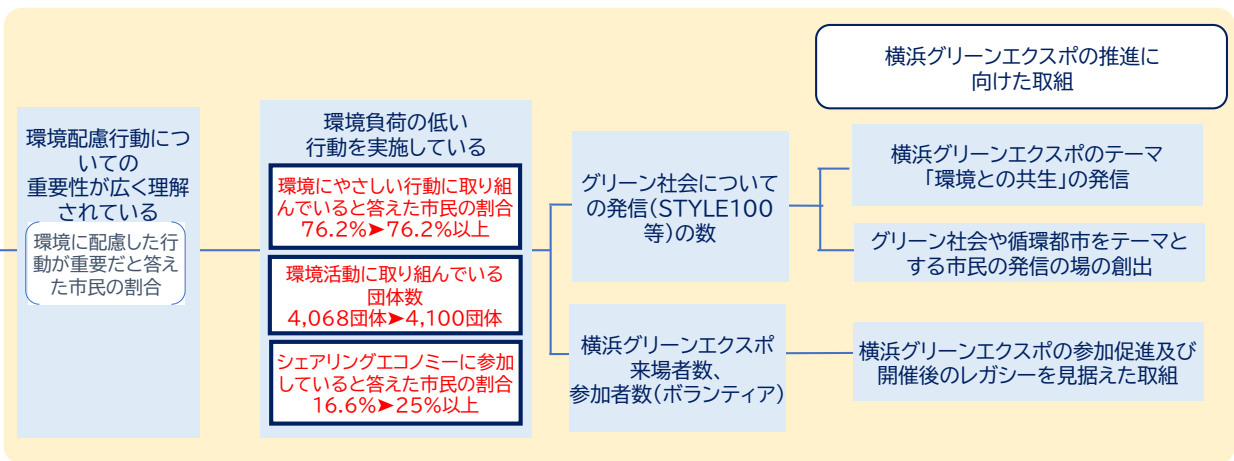
28
カーボンニュートラル



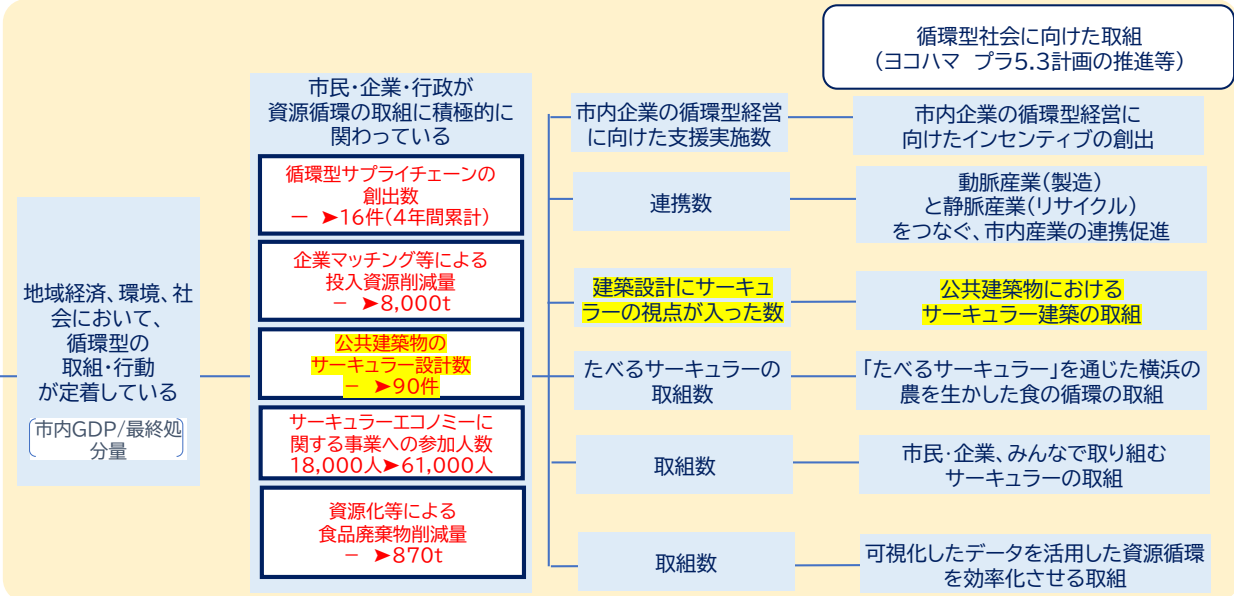
29
横浜グリーンエクスポ

環境に配慮する行動に向かって、行動変容が起きている

以前より環境に配慮した行動をするようになったと答えた市民の割合 71.6%



30
循環型社会に向けた取組



※ 中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
 本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
 ※ 取組に記載している個別分野別計画はR8.5時点

01 | 循環型都市への移行

環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー(循環経済)とは

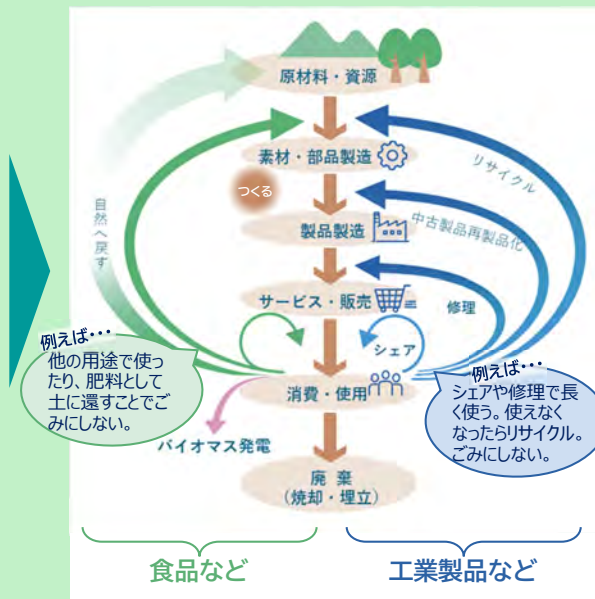
サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。

気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていくことが重要です。

リニアエコノミー



サーキュラーエコノミー



2029（令和11）年の横浜の姿（循環型都市）

◆取組全体
「**経済成長**」と「**ごみ排出量削減**」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

・資源化等による食品廃棄物削減量	【現状】	→ 870t
・企業マッチング等による投入資源削減量	【現状】	→ 8,000t
・公共建築物のサーキュラー設計数	【現状】	→ 90件
・循環型サプライチェーンの創出数	【現状】	→ 16件 ^(4年間累計)
・サーキュラーエコノミーに関する事業への参加人数	【現状】	18,000人 → 61,000人 ^(R6時点)

2040（令和22）年の横浜の姿（循環型都市）

[経済]の視点
サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

[グローバル]の視点
可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

[市民]の視点
「**次世代も横浜に住んでほしい**」と感じる市民が増加しています。

方向性

循環型都市移行の必要性

環境

- ・ 廃棄物の更なる削減
- ・ 気候変動への対応加速

経済

- ・ 地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
- ・ 国際的な認知向上・投資促進

横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体

- 人口 約377万人（基礎自治体最大）
- 建設業、小売、教育・学習支援事業所数 政令市1位

循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多様な環境

- 建物棟数 政令市1位
- 外航入港隻数 日本1位
- 農産産出額 県内1位

地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績

- 自治会町内会加入率 約65%
- NPO法人認証数 政令市1位

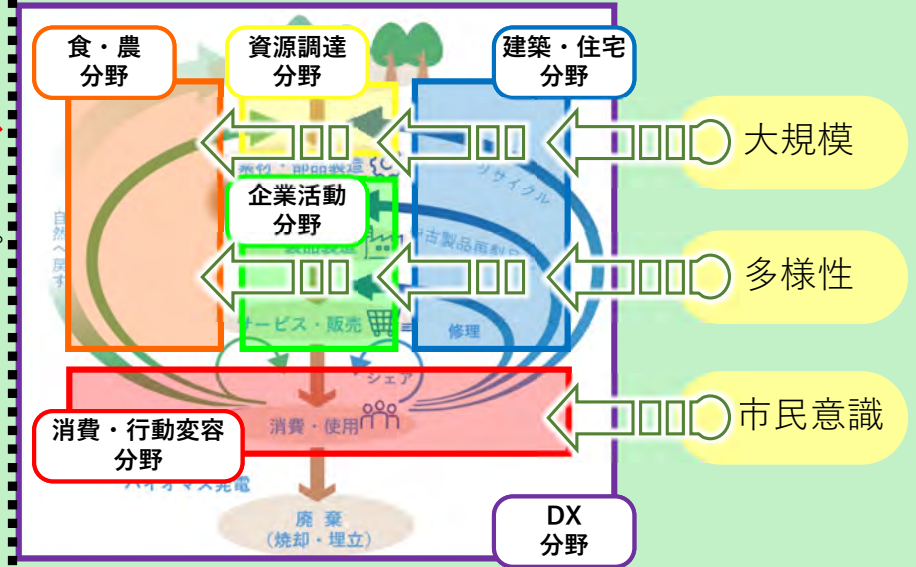
市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ

活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」、「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。

また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開するとともに、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。

さらに、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげます。



「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

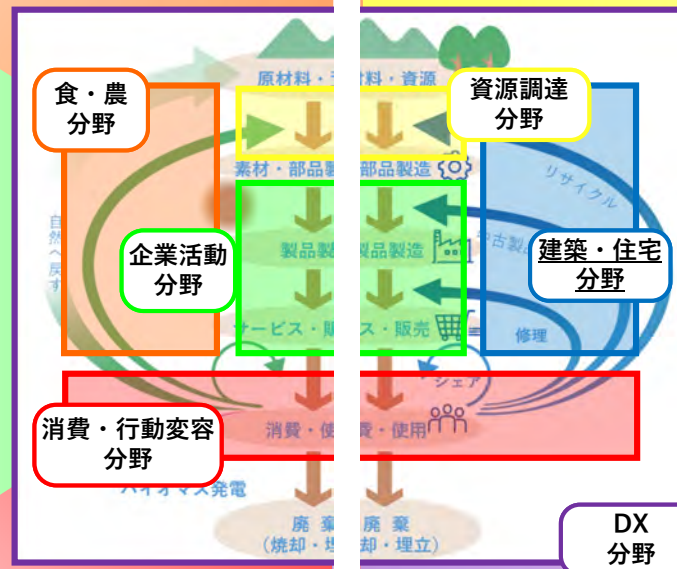
- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

- 航空燃料（SAF）に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、こどもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの

取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

03 | 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。あわせて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の皆様の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

現状及び将来見通し

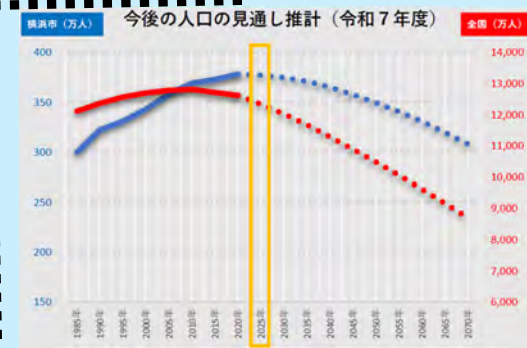
都市構造の変化～都心部から郊外部へ～

- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



人口減少社会の到来～2070（令和52）年には308万人まで減少～

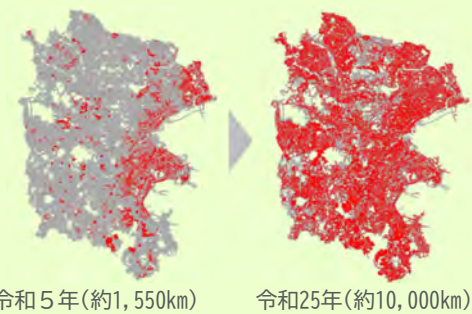
- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また、市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。



インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。

布設後50年以上経過した下水道管の分布(赤色)



方向性

これまでのまちづくり

これからの未来を創るまちづくり

インフラ

市街地の拡大に伴うインフラ施設の整備

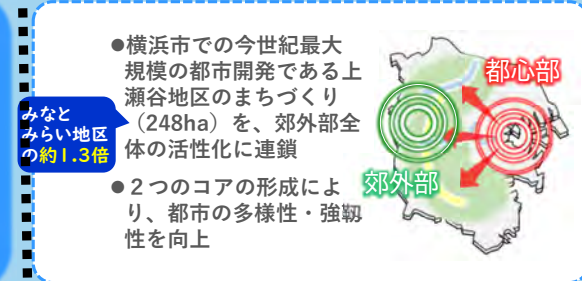
適正な管理により、**安心して暮らせる都市基盤づくり**



拠点

都心部をコアとする都市の骨格を形成

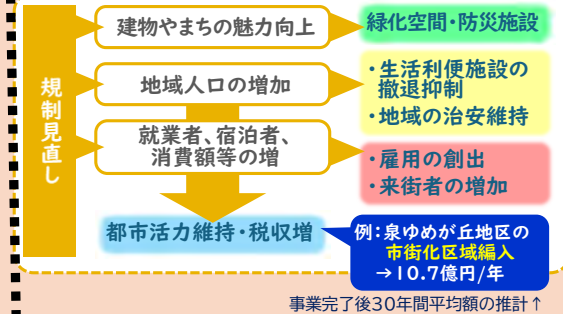
新たな拠点を郊外部の活性化につなげる**「ダブルコア」のまちづくり**



土地利用

人口急増に対応し、無秩序な都市開発を抑制

人や企業を呼び込み、**都市活力の維持向上につなげる規制見直し**



2029（令和11）年の横浜の姿（まちづくり）

- ◆ **取組全体**
インフラの適正な維持管理や、**地域ごとの特色を生かした魅力的なまちづくり**を進めるとともに、水際線の整備や土地利用規制の見直し、横浜グリーンエキスポ開催後のまちづくり等、**都市の持続的な成長・発展につながる取組**が進められています。
- ◆ **個別取組**（施策群の指標：抜粋）
 - ・ 中大口径下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 【現状】 0% → **100%**
 - ・ 水際線の来街者数 【現状】 831万人 → **1,100万人**
 - ・ 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 【現状】 -16% → **0%超**

2040（令和22）年の横浜の姿（まちづくり）

- [インフラ]の視点 平時も発災時にも、**安心・安全な都市基盤**が維持されています。
- [拠点]の視点 2つの拠点が形成されることで、**都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。**
- [土地利用]の視点 規制見直しによる、地域に応じた**人口や就業者・にぎわいの増加や** **税収増等により、都市の成長・発展へとつながっています。**

事業完了後30年間平均額の推計↑

安心して暮らせるまちづくり

まちの基礎であるインフラ施設（上下水道・道路等）を、着実に維持管理します。
将来の大規模災害にも備え、市民の皆様の安心・安全な暮らしを守ります。



インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・陥没



地震・火災

災害時の緊急車両と物資輸送のルート「緊急輸送路」の強化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・台風



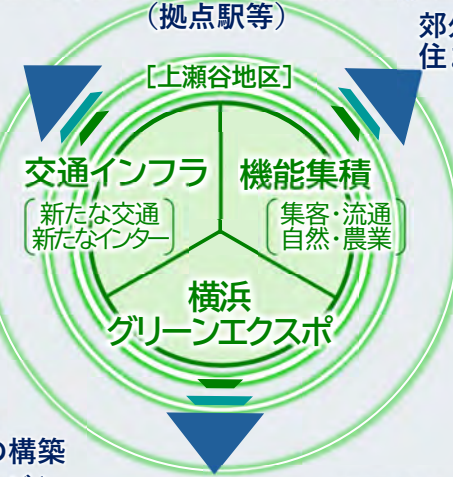
事前防災

データを活用した事前防災による浸水対策

「ダブルコア」のまちづくり（郊外部のコア）

環境と共生したこれからのまちづくり
郊外部まちづくりのアップデート

鉄道沿線や幹線道路沿道など、
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動



郊外部における魅力的な
住まいや、雇用の場の創出



横浜グリーンエキスポも契機に
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる
(公有地グリーン子育て街区の展開など)

郊外部
のコア

「新たな交通」
→横浜市西部地域の
交通ネットワークの構築
「新たなインターチェンジ」
→災害時の支援&
輸送ネットワークの強化

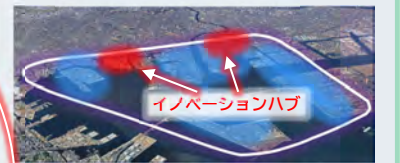
「ダブルコア」のまちづくり（都心部のコア）

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、
より広域な民間まちづくりへ連鎖

「LARGE新横浜」
へと機能拡張
(小机)健康・福祉・
スポーツ等関連機能
(羽沢)商業・業務
流通・農業等機能

「新横浜」
業務機能の
更なる誘導
「新根岸地区」
返還跡地の
まちづくり

産業拠点の発展



水際線の形成を契機に
まちなかへの軸線を通じて
都心臨海部全体を活性化

緑と文化に囲まれ
環境と共生するまち

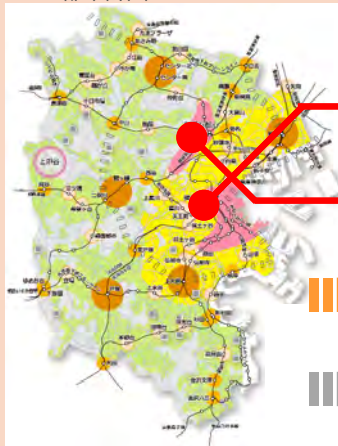


都心部
のコア

規制見直しを通じた機能誘導

土地利用規制を
時代の変化や社会ニーズに合わせて
全市的に見直します。
地域ごとの特性に応じた、
人や企業を惹きつけ活力ある
魅力的な市街地を形成します。

都市計画マスタープラン



地域 (例)

- 横浜駅
周辺地区
- 新横浜駅
北部地区
- 郊外部等の
主要駅周辺
- 市街化
調整区域

規制緩和を通じて誘導する都市機能

- 業務、商業、文化、娯楽、
観光、交流機能
- 業務、商業、交流、宿泊機能
- 居住機能、生活利便施設
- 高速道路インターチェンジ周辺等
の立地ポテンシャルを生かした
都市機能、農資源を生かした施設

環境

- カーボン
ニュートラル
- サーキュラー
エコノミー
- ネイチャーポ
ジティブ
- 市民や来街者
が実感できる
緑化
- 気候変動への
適応策

安心・安全

- 災害への備えの
推進
- にぎわい
快適な滞在空
間・移動環境づ
くりの推進
- 交通
交通環境整備
の推進

規制見直し

- 容積率、高さ等
- 容積率、高さ等
- 容積率(住宅・生活利便施設)、
高さ等
- 市街化区域と市街化調整区域の
区分、容積率、高さ、建物用途等

参考資料：素案からの主な変更点

素案の公表後、横浜を取り巻く状況の変化やパブリックコメント等を踏まえ、庁内検討が進展した内容を反映し、変更した主な内容は次のとおりです。

頁	変更箇所	変更前	変更案
13 (冊子42)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群16 地域の生活環境 指標	居住環境に配慮した住宅ストック数 現状 125件(R5時点) 目標 1,875件	現状 308件(R6時点) 目標 2,790件(R6~10累計)
13 (冊子42)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群8 暮らし・コミュニティ 施策群16 地域の生活環境 指標	—	住宅ストックの注釈を追記
20 (冊子51)	IV 政策・施策 1 14の政策群と33の施策群 政策群13 環境との共生 現状と課題 ○横浜らしいサーキュラーエコノミー (循環経済)の構築・推進	—	サーキュラーエコノミー(循環経済)の注釈を追記